



平成 22 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社MAG ネットホールディングス
代表者名 代表取締役社長 小森 祐作
(JASDAQ コード 8073)
問合せ先 取締役経理部長 末松 知史
(TEL 03-5643-0620)

子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社および当社の 100%子会社（非連結）である株式会社 I ファクターは、本日開催の取締役会において、平成 22 年 8 月 1 日を期日として、合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

株式会社 I ファクターは、当社の 100%子会社であり、金融関連事業を行っておりましたが、平成 20 年 4 月より事業を休止しておりました。

この度の合併の目的は、事業を休止している株式会社 I ファクターを整理・統合することにより、経営資源の集約化、コスト削減など当社グループ経営の効率化を図ることにあります。なお、同社の吸収合併後においても、当社は金融関連事業を再開する予定はございません。

2. 合併の要旨（両社）

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成 22 年 6 月 29 日
合併契約書締結	平成 22 年 6 月 29 日
合併契約承認株主総会	開催いたしません。
合併の効力発生日	平成 22 年 8 月 1 日（予定）

なお、本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に規定する簡易合併であり、株式会社 I ファクターにおいては、同法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認の株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社 I ファクターは解散します。

(3) 合併に係る割当の内容

株式会社Iファクターは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

3. 合併当事会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社MAGねっとホールディングス (存続会社)(連結)	株式会社Iファクター (消滅会社)
(2) 主な事業内容	投資業、子会社管理業	金融・投資関連事業
(3) 設立年月日	昭和50年8月26日	平成17年9月30日
(4) 本店所在地	東京都港区南青山二丁目2番8号	東京都中央区日本橋堀留町一丁目5番7号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小森 祐作	代表取締役社長 田中 里和
(6) 資本金の額	7,609百万円	500百万円
(7) 発行済株式総数	19,455,339株	10,000株
(8) 純資産	1,239百万円	405百万円
(9) 総資産	14,728百万円	408百万円
(10) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	240名	—
(12) 主要取引先	—	—
(13) 大株主及び持株比率	QandCompany(株) 78.24%	(株)MAGねっとホールディングス 100%
(14) 主要取引銀行	みずほ銀行	みずほ銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	合併会社は被合併会社の100%を所有しております。
	人的関係	合併会社の従業員2名が、被合併会社の監査役を兼任しております。
	取引関係	合併会社と被合併法人は経営指導料に関する業務委託契約を締結しております。

(16) 最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

決算期	株式会社MAGねっとホールディングス (存続会社) (連結)			株式会社Iファクター (消滅会社)		
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
売上高	48,792	42,248	8,919	10	0	0
営業利益	10,129	1,382	▲7,554	▲70	▲31	▲7
経常利益	9,517	665	▲7,462	▲74	▲20	6
当期純利益	6,206	▲15,309	▲5,685	▲52	▲24	3
1株当たり 当期純利益(円)	247.48	▲587.94	▲292.24	▲5,908.90	2,487.96	347.64
1株当たり 配当金(円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり 純資産(円)	815.47	336.87	63.72	42,666.52	40,178.55	40,526.20

4. 合併後の状況

合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び事業年度の末日は変更ありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の業績への影響は軽微であります。

以上